

就労女性のメンタルヘルスに及ぼす 職場ストレスに関する調査研究

主任研究者 石川産業保健推進センター相談員 小山善子
(金沢大学大学院医学系研究科)

共同研究者 石川産業保健推進センター相談員 森河裕子
(金沢医科大学健康増進予防医学)

石川産業保健推進センター相談員 鳥居方策
(桜ヶ丘病院)

石川産業保健推進センター相談員 城戸照彦
(金沢大学大学院医学系研究科)

石川産業保健推進センター所長 佐藤 保

1. はじめに

女性の労働力の需要の増大と女性の高学歴化によるキャリア志向で社会進出への意識の高まりを背景に働く女性が増加してきている。男女雇用機会均等法や育児や介護休業制度の法制化、セクハラ防止の配慮規定が設けられたり、女性の職場での状況や職業と家庭生活を両立させる条件整備など、働く女性の状況も変りつつある。しかし、現実には労働条件の男女格差、女性の多重役割負担、男性の家庭参加の低下などは、働く女性の精神保健に大きな影響を与えている。今日、われわれは女性の心身健康状態に影響を及ぼす要因を明らかにするために、石川県下の働く女性の職場状況と心身の健康状態の実態を調査したので報告する。

2. 対象および方法

アンケート調査に参加希望した 300 人以上雇用の事業所 5 ヶ所の従業員無作為抽出。調査項目は (1) 職場状況 (2) 男女共同参画に関する意識 (3) 職業性ストレス簡易調査票 (4) 一般精神健康度 (GHQ30) 等である。

3. 結果

回答者は 534 人 (男性 376 人、女性 157 人、回収率 50.9%)。「子供と同居者」は 58.2% (3~6 歳 22.6%、小学生 47.1%、中学生 24.8%)。「親と同居者」37.6%。「役職」は男性で課長級 14.1%、部長級 8.2%に対し女性の課長級 1.9%、勤務年数は男性で 10-19 年 42.3%、20-19 年 26.1%、女性 3-9 年 38.2%、10-19 年 36.9%。「勤務時間」は<9 時間は男 11.7%、女 68.2%、>10 時間は男 88.3%、女 30.6%。「勤務後の自由な時間」がない人は男

10.9%、女 19.1%。「睡眠時間」で 5 時間未満は男 11.2%、女 7.6%。

(1) 仕事で「身体的疲労」を訴える人は男 72.1%、女 76.5%。30 歳代が 79.8%で他の年齢層より多い。「精神的疲労」は男 87.0%、女 79.6%。

仕事や職場で「不安・悩み・ストレス」ありは男 80.1%、女 82.8%。40 歳代 83.9%、30 歳代 83.7%。男は「仕事の質」「仕事の量」、女は「職場の人間関係」「適性」がストレス要因として多く、<29 歳は「適性」、30 歳代、40 歳代は「仕事の質・量」、50 歳代は「職場の人間関係」。「家庭生活で心配事や悩み」ありは男 64.6%、女 68.2%。内容は子供のことの悩みを一番多く挙げているが、他に男は「配偶者のこと」「自分の健康」を、女は「経済的なこと」「老後のこと」を多く挙げている。「仕事の満足度」は「まあ満足」「満足」が男 60.6%、女 53.4%、「不満足」は男 38.3%、女 45.2%。<29 歳 46.5%、40 歳代 42.9%が「不満足」。

「家庭の満足度」は「不満」男 21.9%、女 24.2%。30 歳代の 24.5%は「不満足」。

介護しないといけない人が「居る」は 6.7%。3 時間以上の介護は女の 9.1%。「就学前の子供が居る」は 19.9%。通園・通所は女 64.3%、男 5.1%、親 17.9%、姑・舅 6.6%。子どもと一緒に食事をしない男性は 3.7%。

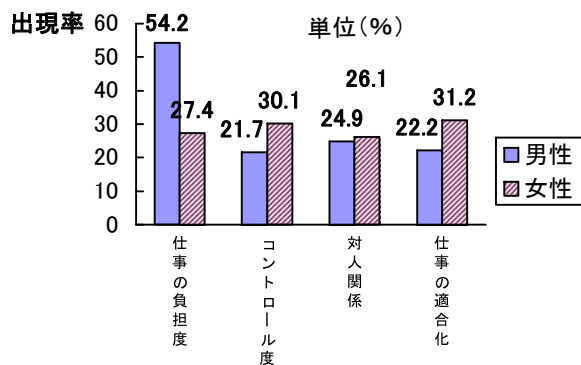
「男女共同参画」の認知度は「内容まで知っている」人は男 22.1%、女 19.7%。

「男女雇用機会均等法」の認知度は男 58.5%、女 53.5%。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に「反対」は男 32.4%、女 52.9%。「どちらかといえば賛成」以上は、男 41.5%、女 21.0%。50 歳代は 52.9%が「どちらかといえば賛成」以上。「重要ポストへの女性登用」は「どちらかといえば反対」以上は男 9.0%、女 2.5%。「職場内において男女間で不公平を感じない」は男 33.8%、女 36.3%。男は「仕事内容」「昇進・昇格」で、女は「評価」「昇進・昇格」「給与」で男女間の不公平をあげる人が多い。「男性の育児休暇取得」に反対は男 2.1%、女 1.9%。「男性の介護休暇取得」に反対は「どちらかといえば反対」以上が男 5.8%、女 3.0%。

(2) 職業性ストレス簡易調査票

仕事の負担度（量的労働負荷、質的労働負荷、身体的労働負荷）、コントロール度、仕事の適合性の要チェック者の出現率



(3) 一般健康調査票 (GHQ30)

GHQ30 の要素別平均得点

	一般的 疾患傾向	身体的 症状	睡眠障害	社会的 活動	不安と 気分変動	希死念慮 と うつ傾向
全体	1.95± 1.55	1.71± 1.50	1.87± 1.66	1.10± 1.53	1.83± 1.74	0.63± 1.37
男性	1.87± 1.55	1.60± 1.51	1.87± 1.66	1.09± 1.53	1.79± 1.74	0.59± 1.33
女性	2.13± 1.53	1.98± 1.43	1.87± 1.64	1.12± 1.52	1.93± 1.73	0.72± 1.45
20歳代	1.77±	1.52±	1.38±	1.44±	2.17±	0.69±
男性	1.59	1.37	1.24	1.76	1.90	1.42
20歳代	2.21±	2.23±	1.77±	1.23±	2.36±	1.09±
女性	1.35	1.45	1.68	1.60	1.78	1.67
30歳代	1.84±	1.60±	1.59±	1.09±	1.52±	0.54±
男性	1.60	1.60	1.55	1.51	1.64	1.22
30歳代	2.16±	1.96±	1.90±	1.03±	1.78±	0.51±
女性	1.54	1.34	1.55	1.37	1.66	1.16
40歳代	2.04±	1.66±	2.12±	1.07±	1.99±	0.64±
男性	1.46	1.47	1.75	1.48	1.75	1.43
40歳代	2.03±	1.73±	2.03±	1.18±	1.79±	0.61±
女性	1.62	1.50	1.75	1.66	1.77	1.48
50歳代	1.57±	1.46±	2.43±	0.80±	1.57±	0.48±
男性	1.60	1.46	1.84	1.41	1.62	1.26
50歳代	1.50±	1.50±	1.25±	1.00±	0.75±	1.25±
女性	2.06	1.66	1.64	1.73	0.83	2.17
60歳代	2.50±	2.00±	2.00±	0.50±		
男性	1.50	2.00	1.00	0.50		
60歳代						
女性						

ストレス項目平均総合個数と GHQ 平均総合得点

【性別】

	男	女	全体
ストレス項目数	8.03±2.85	7.89±3.22	7.99±2.96
GHQ30総合得点	8.80±6.84	9.76±6.47	9.10±6.75

【年齢別】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	全体
ストレス項目数	9.19± 3.02	8.09± 2.76	7.97± 3.06	7.59± 3.00	1.50± 1.50	7.99± 2.96
GHQ30総合得点	9.89± 7.01	8.59± 6.42	9.49± 6.76	8.35± 7.34	7.00± 2.00	9.10± 6.75

仕事の満足度と GHQ30 の平均得点

仕事の満足度	満足	まあ満足	やや不満足	不満足
	5.37±5.02	7.28±5.73	10.75±6.83	16.48±6.66
男性	5.35±5.17	6.92±5.70	11.06±7.17	16.83±6.20
女性	5.50±3.50	8.10±5.71	10.02±5.89	16.05±7.16
20歳代	5.25±2.28	7.63±6.20	10.57±6.13	19.27±5.80
30歳代	2.75±1.98	7.14±5.71	10.42±6.21	14.44±7.34
40歳代	3.50±3.91	7.90±5.70	10.98±7.31	16.00±5.81
50歳代	15.00±2.45	5.47±4.91	11.71±8.71	21.00±3.00
60歳代		7.00±2.00		

4. 考察と結論

以上の結果から、近年、過重労働対策が重要課題となっているが、一日 10 時間超の勤務者が全体に 71.2%にみられていた。男性は長時間勤務者が高率であるが、勤務後の自由時間が女性の方が少ない。年々職場のストレスを感じる人が増加傾向にあるが、今回 80.9%と高率であった。男性より女性が仕事の量・質の負担以外コントロール、適性、対人関係いずれもストレスを感じる人が多かった。家庭にあっても育児・介護を抱えている場合、周りから何等かの支援が得られていても女性の役割であった。職場への満足度も男性より女性で少ない。職場の満足度、ストレスの有無は GHQ に関連するようで、女性は GHQ30 の 6 要素及び平均総合得点ともに男性より高得点、すなわち健康度が十分とは云えない。「男女共同参画」「男女雇用機会均等法」の言葉の認知度は全く知らないと答える人は少なく、男性の方が女性より何等か知っていると答えているが、具体的な項目への回答は否定的で、まず意識改革が望まれる。今回の結果は働く女性にとって職場状況及び心身の健康状態の実態は充実されたものとは云えない。男性の意識改革の推進とともに女性にとって快適な職場環境整備が重要課題となった。